



2009年8月4日
株式会社日本政策投資銀行新潟支店

2009年度 新潟県設備投資動向調査の結果について

日本政策投資銀行・新潟支店では、2009年度の設備投資アンケート調査をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

新潟県全体では、二桁の増加となりました（18.4%増）。不況が続くなか、都道府県別では、第二位に相当する高い伸び率です。製造業はマイナス（4.5%減）でしたが、ウエイトの大きな非製造業が大幅増（44.4%増）となったためです。

内訳をみますと、製造業では、高水準投資の反動から紙パルプが大きく減ったほか、輸出減少の影響を受けて、化学、機械関係の投資が減少しています。一方、内需関連の食品では投資が増えてきています。

非製造業では、消費低迷の影響等から、卸小売が、大型工事の終了等から不動産がそれぞれ大きく減少しましたが、環境エネルギー投資が活性化している電力、鉱業が大幅増となりました。特にウエイトの大きな電力の増加が大きく、県全体の伸び率を牽引しました。この結果、電力の投資額は、県全体の過半に及んでいます。

全国的にみても、環境エネルギーに関連した分野や、地域の特色を活かした食品分野など、環境志向で需要が伸びている分野では、不況のなかでも投資を実施する傾向がみられます。新潟はそのウエイトが大きいことから、高い伸びとなりました。

さて、県内景気は設備投資をうけて回復をみせるのでしょうか。残念ながら、新潟県では県外から設備を購入するケースが多く、設備投資の景気への波及効果は限定的です。底打ちの兆しはありますが、生産水準も依然として低く、雇用環境も悪化しています。

海外需要の回復を待つだけでなく、内需拡大に向けた取り組みが求められます。ここ数年続けてきた規制緩和の効果を検証し、信頼性の向上など新たな展開を図ることが、消費や経済の活性化に繋がるのではないのでしょうか。

（調査要領）

1. 対象：新潟に関係する原則として資本金1億円以上の企業
2. 方法：アンケート調査
3. 分析：2009年度計画と2008年度実績の対比により分析
4. 調査基準日 2009年6月22日
5. 回答率 57.7%（新潟県本社所在企業ベース：回答261社）
参考：全国回答率 55.8%（回答7,305社）
6. 分類：日本標準産業分類に準拠して集計
7. 問い合わせ先：(株)日本政策投資銀行新潟支店 佐藤 025-229-0738

2009年度新潟県設備投資動向集計表

(金額：億円)

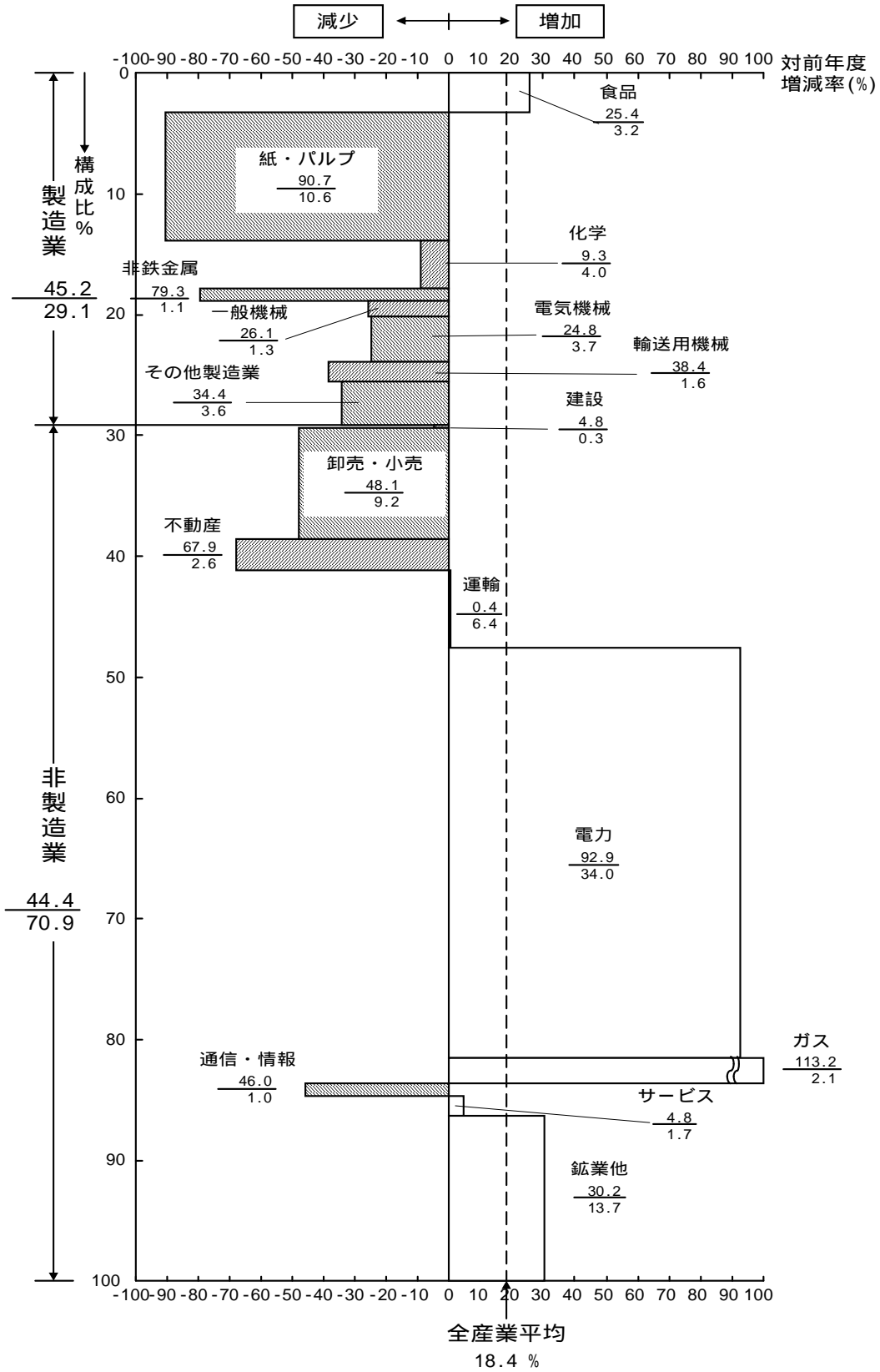
	2008年度実績	2009年度計画	09/08増減率
全産業	2,968	3,513	18.4%
製造業	862	473	-45.2%
食品	96	121	25.4%
紙・パルプ	314	29	-90.7%
化学	117	107	-9.3%
非鉄金属	33	7	-79.3%
一般機械	39	29	-26.1%
電気機械	109	82	-24.8%
輸送用機械	48	29	-38.4%
その他の製造業	106	70	-34.4%
非製造業	2,106	3,040	44.4%
建設	9	8	-4.8%
卸売・小売	272	141	-48.1%
不動産	79	25	-67.9%
運輸	189	189	0.4%
電力	1,008	1,944	92.9%
ガス	62	132	113.2%
通信・情報	30	16	-46.0%
サービス	51	54	4.8%
鉱業他	407	530	30.2%

(注) 両年度共通回答会社 354社の集計

業種別設備投資動向スカイライン表

【2009年度】

数字は $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度 構成比}$



業種別構成比の推移

